

一般質問



議員が市の行政全般について市長等の執行機関に質問します。
QRコードから各議員の質問詳細を動画でご覧になれます。

Q ガイダンス施設の建設を優先的に進め、完成時期を早められないか。
【教育部長】
A 施設建設に先立ち、遺跡現地の造成、植栽、堅穴住居や墓などの立体表示のほか、説明板の設置等を行うように文化庁から指導されたため、令和9年度

別表「縄文遺跡ガイダンス施設整備計画」

令和7年度	施設外構および展示の基本設計
令和8年度	実施設計
令和9年度	建設工事
令和10年度	展示工事
令和11年度	オープン予定

Q 亀ヶ岡石器時代遺跡と田小屋野貝塚の史跡整備に伴い建設される、縄文遺跡ガイダンス施設の概要と整備計画について説明を。
【教育部長】
A 出土品の常設展示室や体験学習室、事務室等を備えた平屋建ての施設を縄文遺跡案内所前の駐車場に建設予定。今後のスケジュールについては、次のとおり。

Q 博物館が建設された場合、どのようなものを展示する予定か。
【教育部長】
A 詳細については未定だが、文化財収蔵施設に保管している石神遺跡の史料や新田開発に関わる民具等を展示し、一般公開したいと考えている。

Q 令和3年第2回定例会において、市中心部に博物館を建設したいという趣旨の発言があったが、現在も考えに変わりはしないか。
【市長】
A ガイダンス施設のオープン後に、博物館建設に向けた準備を進めたいと考えているが、社会情勢や市の財政状況等を考慮しながら、慎重に判断したい。

からの着工となる。



Q 国が進めている介護ボラティアポイント制度を本市でも導入しては。
【健康福祉部長】
A 事業の詳細や費用対効果、ほかの自治体の取組状況を見極めながら、対応を考えたい。

Q 介護人材の確保・定着のため、介護支援専門員の資格取得費用や更新費用を補助できないか。
【健康福祉部長】
A 事業の詳細や費用対効果、ほかの自治体の取組状況を見極めながら、対応を考えたい。

Q 市内介護施設への入居待機者数と待機期間の状況について説明を。
【健康福祉部長】
A 8月1日現在、特別養護老人ホーム3カ所については40名、地域密着型特別養護老人ホーム2カ所については29名、グループホーム11カ所については84名、合計153名。待機期間は一般的に数カ月から1年未満である。

Q 本市における介護認定の状況と介護サービスの利用状況について説明を。
【健康福祉部長】
A 4月1日時点で介護認定を受けている方は2330人、認定率は19・5割で県内10市の中では高い状況にある。このうち、実際にサービスを利用している方は1900人、81・5割である。

Q 切れ目のない円滑な介護サービスを提供するためには、多職種間の情報共有が必要と考える。本市ではどのような取り組みをしているか。
【健康福祉部長】
A 通常の業務連絡や会議での情報交換などで連携を図っている。今後は、コロナ禍で中止していた各種会議等も開催し、情報共有や意見交換等を活発に行い、連携をさらに深めたい。

Q 県内ではすでに導入している自治体もあり、高齢者の生きがいがづくりや社会参加の推進につながる動機づけの一つとして、有効な手段であると考えている。介護ボランティアを必要とする側の意見も聞きながら、導入について検討したい。
【健康福祉部長】
A 県内ではすでに導入している自治体もあり、高齢者の生きがいがづくりや社会参加の推進につながる動機づけの一つとして、有効な手段であると考えている。介護ボランティアを必要とする側の意見も聞きながら、導入について検討したい。



一般質問



議員が市の行政全般について市長等の執行機関に質問します。
QRコードから各議員の質問詳細を動画でご覧になれます。

Q 在宅介護において、誰が介護を担っているか市では把握しているか。

【健康福祉部長】

A 令和5年1月の調査では、おもな介護者が子である場合が42・8割、配偶者24割、子の配偶者18・2割で、ほかは兄弟、孫などであった。介護者の年齢層については、20代以下は0割、30代と40代が合わせて7・2割、50代22割、60代31・2割、70代33割となっている。

Q 本市にヤングケアラーはいるか。また、発生した場合の対応は。

P12「気になるワード」で解説！

【健康福祉部長】

A 現在、ヤングケアラーとなる子どもは把握していないが、疑われる子どもを把握した場合には、各種支援を展開し負担軽減を図っていききたい。

【教育部長】

A 管内の小・中学校等からヤングケアラーに関する情報は入っていないが、事案を確認した際には、子どもの健やかな成長を願う支援するとともに、福祉部局とも連携しながら対応したい。

Q 市内空き家の全体数と現状の対応について説明を。

空家問題

ヤングケアラー



いつわかい 五和会 あきた やたてゆき 秋田谷建幸

【総務部長】

A 適切に管理されていない家屋等であると確認された空き家が66件、管理不全の敷地等が144件で、合計210件。このうち5件が相続放棄で所有者のいない空き家となっている。
市では、管理不全な空き家と判断されるものについて、法律にもとづき現地確認を実施のうえ、所有者を特定できる場合には、助言または、指導の通知をしている。

Q 今後、所有者不明空き家の増加が予想される。相続人や管理人の特定を担う専門チームを設置し、対応できないか。

【総務部長】

A 今後の空き家件数等の状況に応じて、人員の配置や新たなチームの結成を検討したい。

Q 本市の移住支援の取組内容について説明を。

【総務部長】

A 経済的支援として各種補助金を交付している。平成28年度から令和5年度までの実績について、子育て・若年夫婦世帯移住応援事業が54世帯152名、移住者マイホーム応援事業は59世帯177名、東京圏からの移住支援金制度は令和元年度から5年度までに1名が利用した。

Q 物価上昇が続いているが、移住支援に関する各種事業について、補助額は適正か。

【総務部長】

A 移住者マイホーム応援事業については、令和3年度に補助金の上限を50万円から100万円に増額した。その他事業についても、物価や社会情勢等の変化を考慮し、適宜、適正な額となるように変更していききたい。

Q 移住にあたり本市の課題点は何か。

【総務部長】

A 賃貸物件等の少なさや、希望する職種や就労条件の求人が乏しい点だと認識している。

移住・定住施策



いつわかい 五和会 ひらた こうすけ 平田 浩介

Q 移住者が永住できる環境づくりについて、どのような対策を考えているか。

【総務部長】

A 適切な住環境の整備や安定的な労働環境の確保、生活利便性の向上など、一般市民同様の共通する価値を提供し続けていくほか、本市ならではの地域資源を積極的に発信し、移住者に本市への愛着を感じてもらうことも重要だと考える。

Q 移住や永住を推進する新たな取り組みは考えているか。

【総務部長】

A 現時点で新たな補助事業等は予定していないが、国や県と連携し、さらなる移住・永住の推進を図る取り組みについて検討したい。

一般質問



議員が市の行政全般について市長等の執行機関に質問します。
QRコードから各議員の質問詳細を動画でご覧になれます。

Q 国による作況指数がまだ、示されていないが、今年はいつ頃公表される予定か。

【経済部長】

A 公表は年3回で、1回目は9月25日現在の予想収穫量をもとに10月中旬、2回目は10月25日現在の予想収穫量をもとに11月中旬、3回目は収穫量をもとに12月上旬に公表される。

Q 農作業の省力化による規模拡大に向けて、乾田直播栽培に対する助成を検討できないか。

【経済部長】

A 春作業の大幅な省力化を実現できるため、今後も直播栽培の増加が見込まれる。現在、市単独の助成は行っていないが、播種機や省力化につながる機器の導入に対する助成について検討したい。

Q 本市の多収米への取り組みについて説明を。

【経済部長】

A 本市において、多収米の作付けは確認できていないが、良食味で収量も3割から5割多く穫れることから、情報収集に今後努めていく。

Q 市内小学校におけるスキー授業やスキー教室の実施状況について説明を。

別表「スキー授業等の実施状況」

学校名	学 年	種 別
向陽小学校	4 学年以上	アルペンスキー
穂波小学校	1・2 学年	ノルディックスキー
瑞穂小学校	3 学年以上	アルペンスキー
森田小学校	3 学 年	ノルディックスキー
柏 小 学 校	4 学年以上	アルペンスキー
稲垣小学校	6 学 年	アルペンスキー
車力小学校	4 学年以上	ノルディックスキー
車力小学校	全学年において	県営スケート場でスケート授業



【教育部長】
A 稲垣小学校と車力小学校を除く5校において、スキー場でのスキー教室を実施している。指導の際は、事故や怪我から児童を守ることを何よりも優先しているため、学校職員のほか、地元のスキークラブや保護者に講師を依頼し、対応している。スキー授業等の実施状況は次のとおり。

- (1) 農産物のブランド推進による所得向上
- (2) 市街地の活性化による定住人口の増加
- (3) 安心した老後を送るための住環境の整備
- (4) 誇れる大自然との共存
- (5) 縄文遺跡をはじめとした誇れる歴史・文化遺産の保護と活用
- (6) 子育て環境の充実と未来を担う人材の育成

※市長選において掲げた6つの政策

Q 倉光市長は令和3年2月の市長選挙で、ふるさと再構築をスローガンに大地と農業を守り、未来へつなぐまちづくりの実現に向けて6つの政策を掲げた。1期目の任期について、残り半年となったが、成果はあったか。

【市長】

A 実現に向けては多くの方々に協力をいただきながら、市民と協働して取り組みを進めてきた。安定した農業経営、市街地の活性化、住環境の整備に対する満足度の向上、郷土の誇りや愛着の醸成等については、市民の一定の理解が得られていると感じている。

【市長】
A 1期目の市政運営では、当初の想定どおりに進捗が図られていないものの、長期的に取り組まなければ成果が出ないものなど、道半ばの取り組みがさまざま残されている。市政のさらなる発展のために、引き続き全力で2期目の市政運営に当たらせていただけると非常に光栄である。

Q 令和3年の米価下落の際、農家への支援事業を県内自治体でいち早く行ったほか、令和4年の大雨災害時の農業被害への救済対策、子育て環境充実に力を入れてきた倉光市政を高く評価する。今後も市長のリーダーシップにより、まちづくりを進めてほしいと考えているが、来年2月の任期満了に伴う市長選に出馬する考えはあるか。

